

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 25. 4. 10 第 183 回国会第 22 号

4 月 10 日（水）、第 22 回の委員会が開かれました。

## 1 平成 25 年度一般会計予算

### 平成 25 年度特別会計予算

### 平成 25 年度政府関係機関予算

- ・教育等について、安倍内閣総理大臣、下村文部科学大臣、甘利国務大臣（経済財政政策担当）及び政府参考人に集中審議を行いました。
- ・麻生財務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、古屋国務大臣（拉致問題担当）、山本国務大臣（科学技術政策担当）、森国務大臣（男女共同参画担当）、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、稲田国務大臣（行政改革担当）、亀岡内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官、丸川厚生労働大臣政務官、赤澤国土交通大臣政務官、左藤防衛大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（集中審議）

### 西川京子君（自民）

- ・自民党教育再生実行本部のグローバル人材育成に関する提言についてどのような感想を持ったか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・歴史教科書及び私立学校の入試問題において自虐的歴史認識に基づく記述が散見されることを憂慮しているが、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。

### 浮島智子君（公明）

- ・文化・芸術、スポーツ及びキャンプ等の体験授業を充実させるべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・伝統文化親子体験教室事業の申請の仕組みが複雑であり、地域に根差した団体が申請しやすいように改善すべきではないか。

### 枝野幸男君（民主）

- ・家計の収入の格差による教育面の格差に対し、政府はどのような対応をしているか。
- ・平成 14 年から 20 年にかけての景気拡張期において、平均給与は下がり、非正規雇用は増加し、所得格差は拡大している。今後、景気が回復した場合に同様の状況にならないよう、政府はどのような対応をするのか。
- ・政府はどのようにして消費を増やし、企業の投資を促そうと考えているのか。

### 中山成彬君（維新）

- ・教科書検定制度の見直しについて、自信と誇りを持つ子どもを育てる内容であるということを検定の第一の項目にしてはどうかと考えるが、安倍内閣総理大臣及び下村文部科学大臣の所見を伺いたい。
- ・就職率の高い専修学校に経常費補助金がないことについて、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。
- ・訪米の際にアーリントン墓地を訪問した感想を安倍内閣総理大臣に伺いたい。

### 坂本祐之輔君（維新）

- ・安倍内閣総理大臣の教育に対する考え方について伺いたい。
- ・学校教育の一環である部活動における体罰・暴力に対する文部科学省の対応について、予算措置も含めて下村文部科学大臣に伺いたい。
- ・安倍政権における教育委員会の抜本改革とはどのようなものか伺いたい。

### 山内康一君（みんな）

- ・先進国の中で道徳教育を教科化し国として統一的に実施している国はあるのか。
- ・政府の教育再生実行会議は、いじめ問題等への対応について道徳教育の強化や教科化を提言したが、これによりいじめがなくなるとする根拠や具体的な実証例などはあるのか。

- ・平成 24 年の凶悪犯少年の検挙人員が昭和 33 年と比較して減少していることから、少年犯罪の凶悪化が道徳教育の強化の根拠にはならないと考えるが、安倍内閣総理大臣と下村文部科学大臣の所見を伺いたい。

### 宮本岳志君（共産）

- ・いじめ問題への対応として、学校においては子どもの命が最優先であると思うが、基本認識として安倍内閣総理大臣はどのように考えているのか。
- ・いじめによる子どもの自殺の真相解明は再発防止に資するものでもあり、遺族が真相を知る権利は最も大切な権利であると思うが、安倍内閣総理大臣はどのように考えるか。
- ・学校が自殺の調査の一環で行ったアンケート結果の非開示など自殺原因の隠ぺいは文部科学省の通知が根拠になっていると考えられるが、これを見直すべきではないか。

### 青木愛君（生活）

- ・原発事故被災地である福島県楡葉町などの人々の今後の暮らしと子どもたちの教育の保障について国の責任としてどのように果たしていくのか。
- ・震災以降の福島では、教員を増員するための予算措置が行われても、実際は教員の確保が困難であるとの指摘があるが、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。
- ・放射性廃棄物の処理に係る核変換技術の研究開発については、他国が断念した高速増殖炉の研究開発を中心に進めるのではなく、並行して加速器による研究開発を早急に進めるべきではないか。

（一般的質疑）

### 岸本周平君（民主）

- ・行政改革に対する基本的な考え方について稲田行政改革担当大臣及び菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・政府の調達改革が成功しない原因について稲田行政改革担当大臣及び麻生財務大臣に伺いたい。
- ・政府経済見通しにおける平成25年度の名目成長率と民間シンクタンクの見通しに大きな差がある理由について伺いたい。

### 大西健介君（民主）

- ・一般の衆院選における自民党の公約では、2020年までに指導的地位に占める女性の割合を 30%以上にするとしているが、自民党執行部内でも数値目標の導入には見解の相違が見受けられる。森男女共同参画担当大臣の見解を伺いたい。

- ・イギリスの例を見れば、相対的貧困率はその時々の政権が行う政策の影響を受けていることが考えられる。安倍政権では相対的貧困率の改善についてどのような認識で取り組むつもりなのか伺いたい。
- ・参議院東京都選挙区の議員が東京に本社を置く企業の広告に出演し、報酬を受け取らない場合の公職選挙法上の取扱について伺いたい。

### 田沼隆志君（維新）

- ・国民の祝日に関する法律において「文化をすすめる」とされている「文化の日」は、その意義が不明確であり「明治の日」と改めるべきだと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・教育委員会改革においては、首長が定めた目標に基づいて教育長が評価される仕組みが必要だと考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

### 三宅博君（維新）

- ・北朝鮮による拉致問題に関して、特定失踪者問題調査会の失踪者リストと警察庁発表の特定失踪者の照合はどの程度行われているのか、古屋拉致問題担当大臣に伺いたい。
- ・帰国した拉致被害者の北朝鮮での生活などの情報を集めることで、拉致問題の全容解明が進むのではないかと、古屋拉致問題担当大臣に伺いたい。

### 遠藤敬君（維新）

- ・教育再生の意義やそのための教育環境の整備について、下村文部科学大臣は、どのように考えているのか。
- ・我が国の教育への公財政支出は、OECD加盟国の中でも低い水準にあり、教育予算を拡充することが必要だと考えるが、麻生財務大臣の所見を伺いたい。
- ・教育再生には「全国学力テスト」学校別結果の公表や道徳の教科化などの取組が必要なのではないか。

### 高橋みほ君（維新）

- ・降雪地域において、暴風雪による災害が深刻化したが、被害の発生要因等について、政府はどのように認識しているのか。
- ・自衛隊ヘリは暴風雪下においても災害救助活動が可能なのか。また、国民の安心安全確保のためにも、先進的な暴風雪対策に係る研究開発が必要ではないか。
- ・昨年認可された北海道新幹線について、全線開業までになぜ 22 年も要するのか。また、工期の短縮について、太田国土交通大臣は、どのように考えているのか。

## 中 島 克 仁君 (みんな)

- ・エネルギー基本計画を見直す中で、原子力発電に今後も依存していくのか、茂木経済産業大臣に伺いたい。
- ・田中原子力規制委員会委員長は、就任以来、原発の規制に関する発言が変化しているのではないかと。また、規制基準を厳格に適用するのか、所見を伺いたい。
- ・新規規制基準において、一部の設備の設置に5年の猶予期間を設けているのはなぜか。電力会社から求められたからではないのか。

## 井 坂 信 彦君 (みんな)

- ・政府がこれまで海外からどのような人材を誘致してきたのかについて下村文部科学大臣と山本科学技術政策担当大臣に伺いたい。
- ・優秀な人材を誘致するためには都市政策と就労環境の整備が必要だと考えるが、政府の所見を伺いたい。
- ・人材集積戦略を骨太方針や成長戦略に盛り込んで国の成長にとって不可欠なものとして位置付けるべきではないか。

## 畑 浩 治君 (生活)

- ・公共投資に一定の水準の予算を確保すべきではないか。また、おおまかな公共投資水準を盛り込んだ計画を政府が作るべきではないか。
- ・政府の経済成長目標の達成時期について時間軸を示すべきではないか。
- ・T P Pの市場開放要求の中で政府の保有する郵政株が外資に売却されることとなった場合、国債を大量に保有するゆうちょ銀行・簡保生命の運用が外資に委ねられて国債市場や財政運営が不安定化するおそれがあるのではないかと。